

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 きらやか銀行  
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 利  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 023-631-0001(代表)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	22,963	—	△6,310	—	△6,671	—
20年3月期第3四半期	23,514	—	1,675	—	637	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△52.85	—	—	—
20年3月期第3四半期	8.83	—	8.06	—

(注)21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	1,167,622	—	29,782	—	2.5	173.30	—	
20年3月期	1,156,285	—	27,773	—	2.3	267.01	—	

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 29,663百万円 20年3月期 27,591百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	
21年3月期	—	0.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期の期末及び年間配当予想は未定であります。配当の状況につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)20年3月期につきましては、株式会社きらやかホールディングスにおける配当実績を記載しております。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	△2.2	△4,200	—	△4,500	—	△36.58	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)平成20年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想は、修正しております。

なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期第3四半期の有価証券評価損および平成21年3月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 129,714,282株 20年3月期 103,333,048株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,557株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 129,708,020株 20年3月期第3四半期 63,628,000株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

3. 期末及び年間配当につきましては、金融市場の動向等を踏まえ、あらかじめ検討の上決定いたしました。未定とさせていただきます。

4. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	19 56	19 56
21年3月期	—	0 00	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 21年3月期の期末及び年間配当予想は未定であります。配当の状況につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 20年3月期につきましては、株式会社きらやかホールディングスにおける第Ⅰ種優先株式の配当実績を記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、米国を震源とした世界的な金融危機および大幅な円高の進行の影響を受け、輸出関連の製造業等を中心に国内実態経済も大きく悪化することとなりました。また、世界的な景気の低迷を受け、東京株式相場は下落幅を拡大、保有株式も大きく値下がりすることとなりました。

そのような状況下、当第3四半期連結累計期間の損益は以下のとおりとなりました。経常収益は229億63百万円となりました。経常費用は経費の減少要因がありましたが、不良債権処理費用や保有株式の減損費用等の計上により292億74百万円となりました。その結果、経常利益は63億10百万円の損失、四半期純利益は66億71百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比113億37百万円増加の1兆1,676億22百万円となりました。主な内訳といたしましては、貸出金は、消費者ローンは順調に増加しましたが、一般貸出が減少したこと等から、前連結会計年度末比1億60百万円減少の8,518億79百万円、有価証券は前連結会計年度末比38億59百万円増加の2,238億37百万円となりました。総負債につきましては、前連結会計年度末比93億28百万円増加の1兆1,378億39百万円となりました。主な内訳といたしましては、法人預金が増加したこと等から預金・譲渡性預金が前連結会計年度末比98億39百万円増加の1兆995億82百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末比20億9百万円増加の297億82百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機や株式相場下落の影響を受け、保有株式の減損処理費用が予想を上回ったこと等により、平成20年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。経常収益は300億円、経常損失は42億円、当期純損失は45億円となる見通しです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに必要に応じて合理的な見直しを行った引当率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、年度決算と同様の方法により行っておりますが、重要な変動がないと認められる前提条件については、当該中間連結会計期間末における前提条件を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は3百万円、「その他負債」中のリース債務は3百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,363	31,625
コールローン及び買入手形	16,500	24,000
商品有価証券	225	218
金銭の信託	—	94
有価証券	223,837	219,978
貸出金	851,879	852,039
外国為替	958	465
その他資産	22,628	9,331
有形固定資産	19,571	20,539
無形固定資産	2,784	3,371
繰延税金資産	5,162	5,114
支払承諾見返	11,266	11,044
貸倒引当金	△24,545	△21,518
投資損失引当金	△11	△20
資産の部合計	1,167,622	1,156,285
<b>負債の部</b>		
預金	1,099,582	1,087,543
譲渡性預金	—	2,200
コールマネー及び売渡手形	91	1,102
借入金	—	12,000
外国為替	50	33
社債	12,000	—
その他負債	7,455	5,721
退職給付引当金	3,475	4,730
役員退職慰労引当金	257	289
利息返還損失引当金	18	—
睡眠預金払戻損失引当金	451	597
繰延税金負債	11	23
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,212
負ののれん	171	12
支払承諾	11,266	11,044
負債の部合計	1,137,839	1,128,511
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	21,750	21,165
利益剰余金	1,553	6,698
自己株式	△0	—
株主資本合計	31,003	35,564
その他有価証券評価差額金	△5,551	△12,486
繰延ヘッジ損益	△16	△16
土地再評価差額金	4,227	4,530
評価・換算差額等合計	△1,340	△7,972
少数株主持分	119	181
純資産の部合計	29,782	27,773
負債及び純資産の部合計	1,167,622	1,156,285

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益	22,963
資金運用収益	18,105
(うち貸出金利息)	15,831
(うち有価証券利息配当金)	2,137
役務取引等収益	4,461
その他業務収益	179
その他経常収益	217
経常費用	29,274
資金調達費用	3,026
(うち預金利息)	2,662
役務取引等費用	2,785
その他業務費用	1,873
営業経費	13,432
その他経常費用	8,156
経常損失(△)	△6,310
特別利益	977
固定資産処分益	16
償却債権取立益	161
関係会社株式売却益	785
その他の特別利益	14
特別損失	510
固定資産処分損	75
過年度減損損失	427
減損損失	6
その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,843
法人税、住民税及び事業税	860
法人税等調整額	△35
法人税等合計	825
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△6,671

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,700	21,165	6,698	—	35,564
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
合併による増加	—	*1 648	*1 1,685	—	2,333
剰余金の配当	—	—	△ 461	—	△ 461
四半期純損失(△)(累計)	—	—	△ 6,671	—	△ 6,671
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	△ 64	—	0	△ 64
土地再評価差額金の取崩	—	—	302	—	302
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	584	△ 5,144	△ 0	△ 4,560
当第3四半期連結会計期間末残高	7,700	21,750	1,553	△ 0	31,003

\*1. 平成20年10月1日の株式会社きらやかホールディングスとの合併に伴うものであります。

「参考」

(1) 前年同四半期に係る財務諸表等

① 四半期連結損益計算書

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	23,514
資金運用収益	16,829
(うち貸出金利息)	14,856
(うち有価証券利息配当金)	1,774
役務取引等収益	2,931
その他業務収益	217
その他経常収益	3,535
経常費用	21,839
資金調達費用	2,724
(うち預金利息)	2,211
役務取引等費用	980
その他業務費用	37
営業経費	13,788
その他経常費用	4,307
経常利益	1,675
特別利益	427
固定資産処分益	23
償却債権取立益	184
その他の特別利益	219
特別損失	1,514
固定資産処分損	368
減損損失	480
その他の特別損失	665
税金等調整前四半期純利益	588
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	△ 89
少数株主利益	9
四半期純利益	637

② セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(2) 当四半期に係る財務諸表

四半期連結損益計算書

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	7,060
資金運用収益	6,039
(うち貸出金利息)	5,257
(うち有価証券利息配当金)	752
役務取引等収益	902
その他業務収益	65
その他経常収益	51
経常費用	10,197
資金調達費用	946
(うち預金利息)	845
役務取引等費用	322
その他業務費用	1,589
営業経費	4,488
その他経常費用	2,849
経常損失(△)	△ 3,136
特別利益	772
固定資産処分益	14
償却債権取立益	84
貸倒引当金戻入益	634
その他の特別利益	39
特別損失	37
固定資産処分損	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,401
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	15
法人税等合計	16
少数株主損失(△)	△ 1
四半期純損失(△)	△ 2,416

(参考) 平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

平成21年3月期第3四半期(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 損益の状況【単体】

当第3四半期の損益状況は、経常収益は、前年同四半期比40億27百万円減少の207億58百万円となりました。経常利益及び四半期純利益は、合併効果による経費の減少要因がありましたが、不良債権処理費用の増加及び保有株式の減損処理等により、62億32百万円の経常損失、65億95百万円の四半期純損失となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前年同四半期比9億97百万円増加の40億78百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期(A) (9か月間)	平成20年3月期 第3四半期(B) (注)1 (9か月間)	増 減 (A)-(B)	平成20年3月期 第3四半期 (注)2 (9か月間)	(参考)前期 平成20年3月期 (注)1 (12か月間)	(参考)前期 平成20年3月期 (注)2 (12か月間)
経 常 収 益	20,758	24,785	△ 4,027	23,417	31,956	30,588
① 業 務 粗 利 益	14,625	17,208	△ 2,583	16,183	22,643	21,618
コア業務粗利益(①-②)	16,392	17,046	△ 654	16,001	22,645	21,600
資 金 利 益	14,962	15,070	△ 108	14,100	20,030	19,060
役 務 取 引 等 利 益	1,365	1,982	△ 617	1,902	2,612	2,532
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,703	155	△ 1,858	180	0	25
② (うち国債等債券損益)	△ 1,766	162	△ 1,928	182	△ 2	18
経費(△除く臨時処理分)	12,313	13,965	△ 1,652	13,137	18,543	17,715
人 件 費	5,198	6,231	△ 1,033	5,782	8,241	7,792
物 件 費	6,426	6,950	△ 524	6,604	9,313	8,966
税 金	688	783	△ 95	750	988	956
③ 業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	2,311	3,243	△ 932	3,045	4,100	3,902
コア業務純益(③-②)	4,078	3,081	997	2,863	4,102	3,884
④ 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,034	△ 545	△ 489	△ 563	△ 85	△ 102
業 務 純 益	3,345	3,789	△ 444	3,609	4,185	4,005
臨 時 損 益	△ 9,578	△ 2,337	△ 7,241	△ 2,234	△ 6,151	△ 6,048
⑤ 不良債権処理損失額	4,441	1,319	3,122	1,301	3,882	3,864
貸 倒 償 却 引 当 費 用(④+⑤)	3,407	773	2,634	738	3,796	3,762
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,930	△ 223	△ 3,707	△ 215	△ 305	△ 298
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,205	△ 795	△ 410	△ 716	△ 1,963	△ 1,885
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 6,232	1,451	△ 7,683	1,374	△ 1,966	△ 2,043
特 別 損 益	△ 320	△ 981	661	△ 910	△ 1,300	△ 1,230
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は税引前四半期(当期)純損失)	△ 6,553	470	△ 7,023	463	△ 3,267	△ 3,273
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	51	33	18	29	36	32
法 人 税 等 調 整 額	△ 9	△ 100	91	△ 100	333	333
四 半 期 純 利 益 (△は四半期(当期)純損失)	△ 6,595	536	△ 7,131	534	△ 3,637	△ 3,640

(注)1. 平成20年3月期第3四半期及び平成20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日から平成19年5月6日までの分)計数を合算して表示しております。

2. 平成20年3月期第3四半期及び平成20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を除いております。

3. 殖産銀行と山形しあわせ銀行の合併に伴い、消滅会社である山形しあわせ銀行の閉鎖決算の実施により、閉鎖日までの純利益はきらやか銀行の利益剰余金に反映されている関係上、平成20年3月期第3四半期及び平成20年3月期の損益については、(注)2の欄に記載しております閉鎖決算計数を除いた前第3四半期及び前事業年度の損益の状況のほかに、(注)1の欄に閉鎖決算計数を合算した前第3四半期の損益の状況を記載して比較を行っております。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

当第3四半期末の金融再生法開示債権額は、平成20年3月末に比べ50億59百万円減少して、689億75百万円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権比率は、平成20年3月末比0.56ポイント減少して、7.91%となりました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,744	7,830	9,755
危険債権	47,119	46,818	49,559
要管理債権	10,111	15,725	14,719
開示債権合計	68,975	70,374	74,034
正常債権	801,956	815,941	799,433
総与信残高	870,932	886,315	873,467
総与信残高比	7.91%	7.94%	8.47%

## 3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当第3四半期末のその他有価証券の評価差額は、55億62百万円の評価損となりました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	197,823	△5,562	571	6,134	208,593	△8,476	334	8,811	186,375	△12,498	298	12,796
株式	8,003	△2,735	89	2,824	11,501	△2,496	240	2,736	11,014	△4,312	113	4,425
債券	165,423	△1,566	453	2,019	189,013	△5,430	68	5,499	165,760	△7,264	183	7,447
その他	24,396	△1,260	28	1,289	8,077	△549	25	575	9,600	△922	1	924

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	14,619	△149	222	371	22,774	66	179	112	21,499	188	254	65

#### 4. デリバティブ取引【単体】

デリバティブ取引は、お客様のご要望にお応えするために取り組むものなどが中心で、投機性の高い取引は行っておりません。

- (1) 金利関連取引 該当ありません。  
 (2) 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	513	△ 4	△ 4	-	-	-
	為替予約	36	0	0	18	0	0	103	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			0			△ 4			0

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

#### 5. 中小企業等貸出金【単体】

積極的な取り組みにより地元中小企業への支援を強化しておりますが、県内景気の低迷により漸減いたしました。

	(単位：百万円)			平成19年12月末	平成20年 3 月末
	平成20年12月末	19年12月末比	20年 3 月末比		
中小企業等貸出金比率	85.84	△ 0.40	△ 0.19	86.24	86.03
中小企業等貸出金残高	729,633	△ 17,230	△ 3,623	746,863	733,256

## 6. 預金等・貸出金残高【単体】

当第3四半期末の預金等残高は、法人預金等の増加により、平成20年3月末比100億80百万円増加して、1兆999億58百万円となりました。

また、当第3四半期末の貸出金残高は、平成20年3月末比で消費者ローンは26億92百万円増加しましたが、一般貸出が減少したことにより、平成20年3月末比23億3百万円減少して、8,499億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	平成20年3月末
	19年12月末比	20年3月末比		
預金等	1,099,958	△ 20,918	10,080	1,120,876
うち個人預金	847,364	△ 10,142	△ 1,587	857,506
貸出金	849,958	△ 16,032	△ 2,303	865,990
うち消費者ローン	239,548	2,479	2,692	237,069

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

## 7. 預かり資産残高【単体】

お客様のニーズの多様化に対応し、投資信託、個人年金保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、当第3四半期末の預かり資産残高は、平成20年3月末比で個人年金保険は109億86百万円増加し、公共債(国債等)は11億69百万円増加しましたが、投資信託が282億27百万円減少したことにより、預かり資産の残高合計で平成20年3月末比160億72百万円減少して、1,517億74百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	平成20年3月末
	19年12月末比	20年3月末比		
投資信託	55,915	△ 43,381	△ 28,227	99,296
公共債(国債等)	11,049	841	1,169	10,208
個人年金保険	84,810	16,300	10,986	68,510
合計	151,774	△ 26,240	△ 16,072	178,014